

第1章 海田町の現況

1.1 海田町の概要

1.1.1 位置・地勢

本町は、広島県の南西部に位置し、広島市安芸区と安芸郡熊野町に隣接しています。町の面積は 13.79k㎡で、県下 23 市町のうち 2 番目に小さな自治体ですが、西に海、北西部や東側に山地、中央部に瀬野川と平地が広がる多彩な地形を有するまちとなっています。

また、広島市、東広島市、呉市などをつなぐ交通の結節点となっています。幹線道路は、国道 2 号と同バイパスが本町を東西に貫き、本町西部で本町と呉市方面を結ぶ国道 31 号と交差しています。鉄道は、J R 山陽本線と J R 呉線が走り、海田市駅が両線の分岐となって、広島市方面と東広島市方面、呉市方面をつないでいます。

1.1.2 広域的な位置づけ

本町は、4 市 4 町で構成される広島圏都市計画区域（広島市の一部、呉市の一部、大竹市の一部、廿日市市の一部、府中町、海田町、熊野町、坂町）に属しています。

広島圏都市計画区域マスタープラン（令和 3（2021）年 3 月 広島県）において、本町は都市機能の集積を推進し、中枢拠点、広域拠点による都市機能の補完を受けつつも、一定程度の独立性を持つ「地域拠点」に位置づけられています。



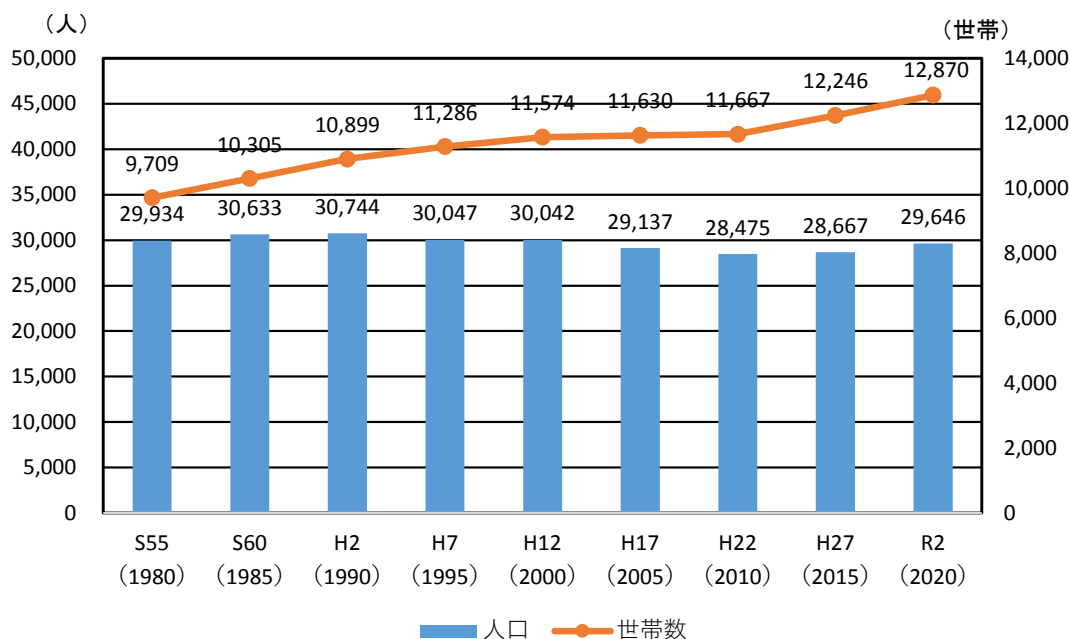
図 1-1 海田町位置図

1.2 人口等の動向

1.2.1 人口・世帯数の推移

本町の人口（国勢調査）は、平成2（1990）年の30,744人をピークとして減少傾向にあり、平成22（2010）年には28,475人にまで減少しましたが、平成27（2015）年には横ばいになり、令和2（2020）年には回復の兆候がみられます。

世帯数は一貫して増加を続け、特に令和2（2020）年には、10年前と比べて約1,200世帯増の12,891世帯に大きく増加しています。人口が横ばいで世帯数が増加していることから、核家族や単身者など世帯人員の少ない世帯が増加していることがわかります。

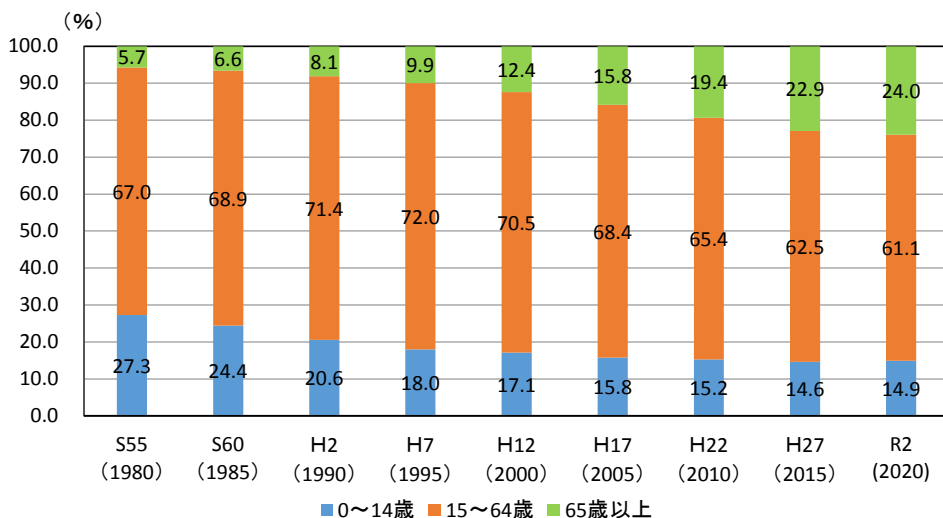


資料：国勢調査

図 1-2 人口・世帯数の推移（国勢調査）

1.2.2 人口構成

年齢3区分別人口をみると、0～14歳の年少人口の割合が減少、65歳以上の老年人口の割合が増加し、少子高齢化が進んでいます。



資料：国勢調査

図 1-3 年齢3区分別人口の推移

1.2.3 自然増減・社会増減

本町の自然増減・社会増減は、平成 25（2013）年までは社会減、自然増でしたが、平成 26（2014）年からは社会増、自然増に転じました。また、年齢別にみると、20～29 歳の子育て世代が県内から転入しているケースが数多くみられます。

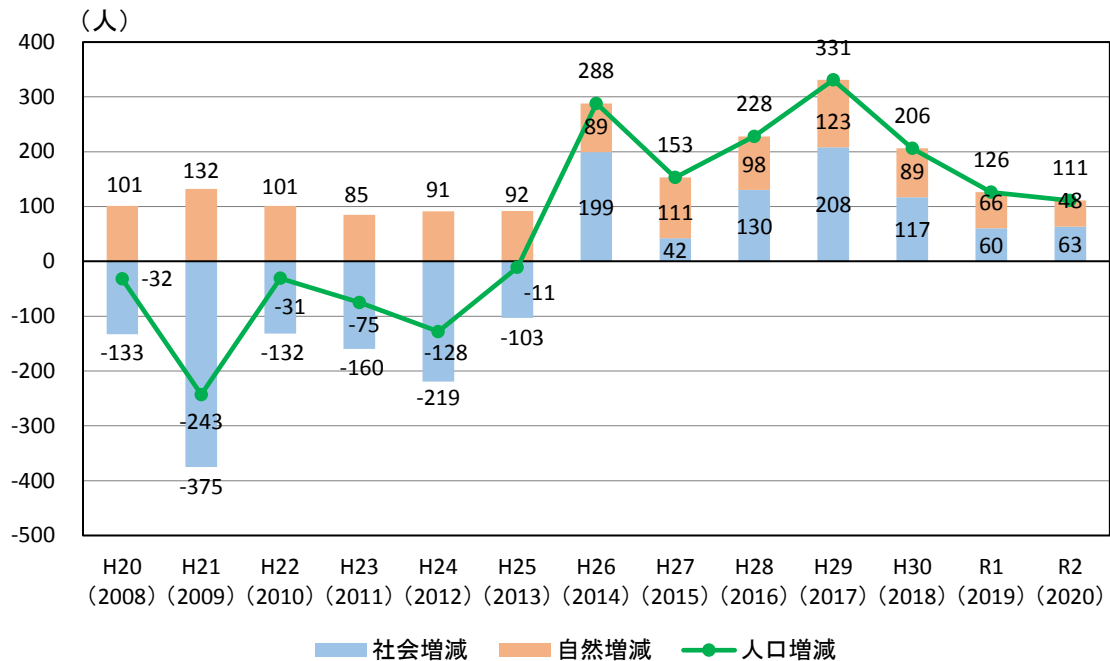


図 1-4 自然増減・社会増減の推移

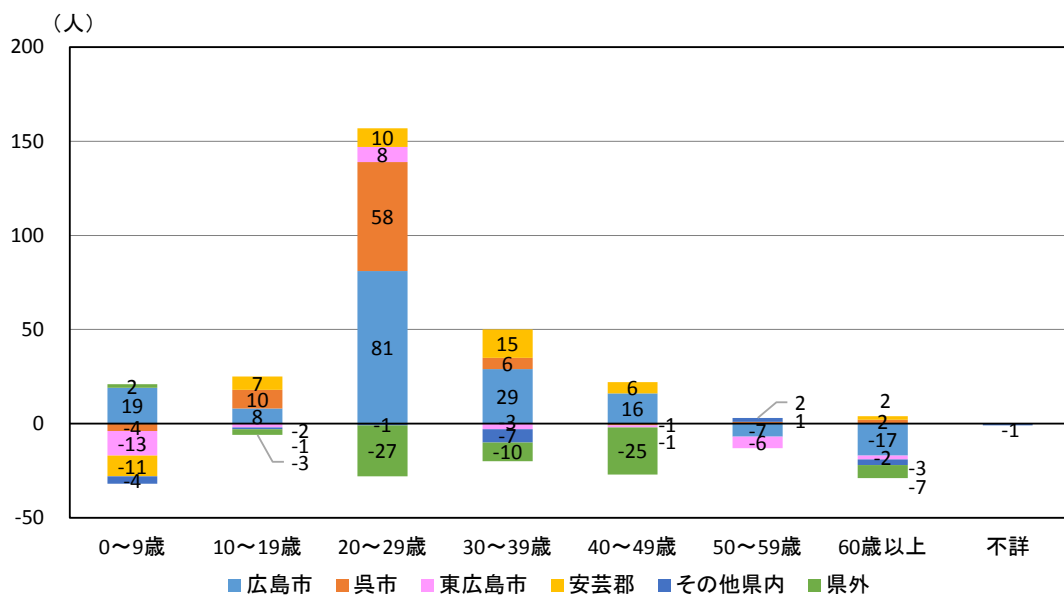
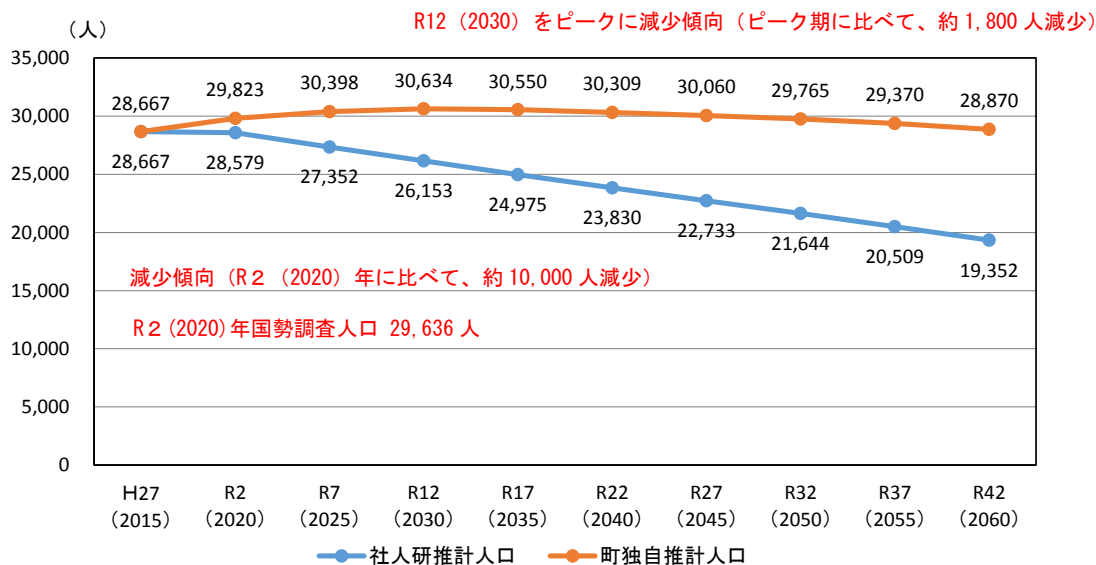


図 1-5 年齢別転入・転出の状況（R2（2020）年）

1.2.4 将来人口の推計

国勢調査によると、平成 27（2015）年の 28,667 人から令和 2（2020）年の 29,636 人と若干の増加傾向にあります。しかし、将来人口の推移をみると、国勢調査を基本とした国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研と称する）の予測では、平成 27（2015）年の 28,667 人から一貫して減少し、30 年後の令和 27（2045）年には約 2 割減の 22,733 人、45 年後の令和 42（2060）年には約 3 割減の 19,352 人となっています。

町独自推計では、令和 12（2030）年に 30,634 人まで増加した後、緩やかに減少し、令和 27（2045）年には 30,060 人、令和 42（2060）年には平成 27（2015）年とほぼ同数の 28,870 人になることが想定されています。



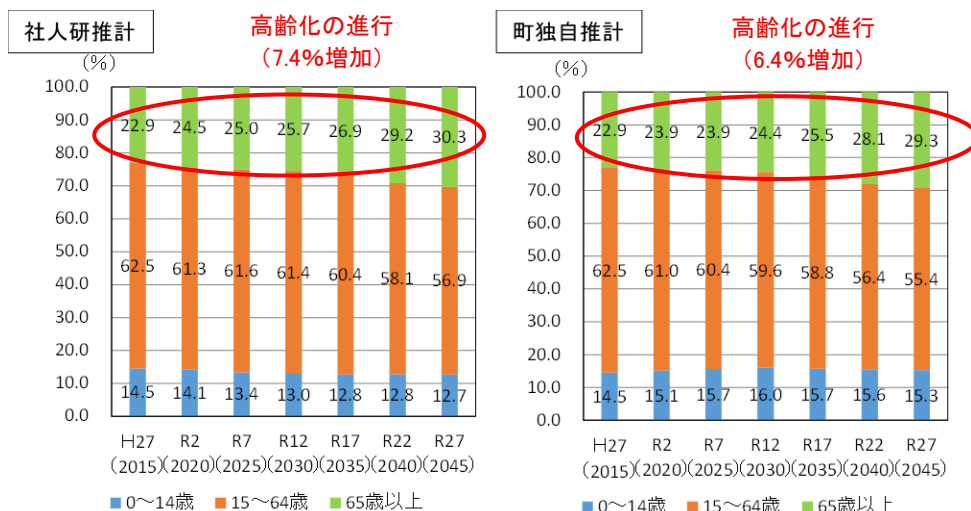
資料：H27（2015）国勢調査

社人研推計：R2～27 日本の地域別将来推計人口（H30（2018）年推計）、R32～第 5 次海田町総合計画の推計人口

町独自推計：第 5 次海田町総合計画の推計人口

図 1-6 将来人口の推移（高齢化の進行）

本町の人口構造は、社人研推計、町独自推計ともに、高齢化がさらに進行し、生産年齢人口が減少することが予想されています。



資料：H27（2015）国勢調査

社人研推計人口：日本の地域別将来推計人口（H30（2018）年推計）

町独自推計：第 5 次海田町総合計画の推計人口

※構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100 とはならない。

図 1-7 将来人口の推移（高齢化の進行）

1.2.5 産業構造

(1) 通勤・通学の状況

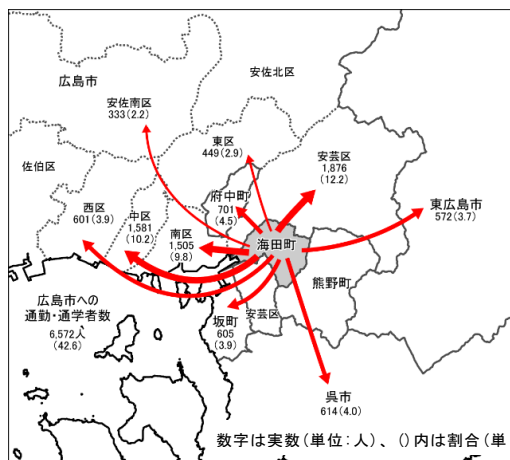
常住就業者・通学者は 15,433 人で、そのうち、町内で従業している人は 36.5%の 5,633 人です。町内従業・通学者は 15,785 人で、若干の流入超過となっています。

町外の通勤・通学先では、広島市安芸区が 12.2%と最も多く、次いで広島市中区、同南区、府中町が多くなっています。また、町外からの通勤・通学者をみると、広島市安芸区が 20.3%と最も多く、同南区、府中町が多くなっています。

広島市への通勤・通学は 42.6%、広島市からの通勤・通学が 42.1%を占め、流入・流出の両面で広島市との結びつきが強いことがわかります。

通勤・通学（常住地ベース）

【常住就業者・通学者 15,433 人、自町内:5,633 人(36.5%)】



通勤・通学（就業地ベース）

【町内従業・通学者 15,785 人、自町内:5,633 人(35.7%)】

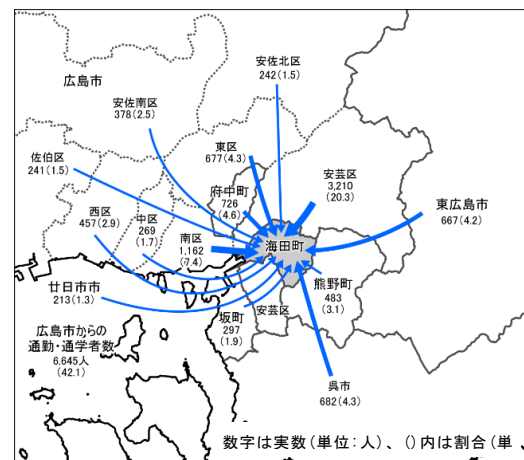


図 1-8 通勤・通学流動図

資料：H27（2015）国勢調査

(2) 事業所・従業者

産業3区分別の従業者数をみると、第一次産業は6人（構成比0.04%）、第二次産業は3,833人（構成比約25%）、第三次産業11,274人（構成比約75%）と、第三次産業が主な産業となっています。第二次産業は、平成3（1991）年以降、減少を続けていましたが、平成18（2006）年以降は横ばいで推移しています。事業所数も同様の傾向にあります。

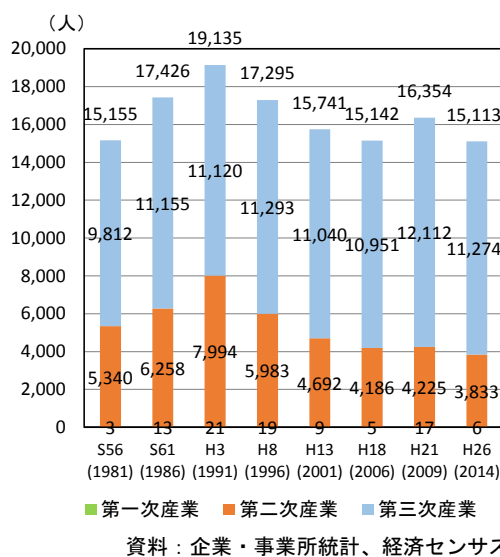


図 1-9 産業3区分別従業者数の推移

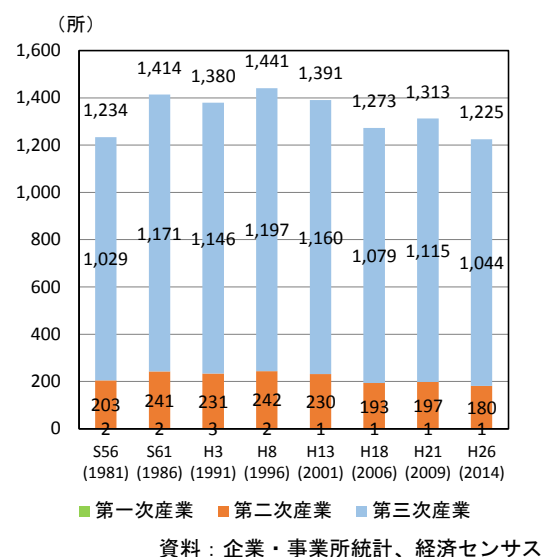


図 1-10 産業3区分別事業所数の推移

(3) 商業

商業の動向をみると、商店数は昭和 57（1982）年の 472 店をピークに減少しつつありますが、その一方で、従業者数、年間商品販売額は概ね増加傾向で推移しています。

また、小売業の動向をみると、昭和 51（1976）年以降、全体的には売場面積は増加傾向にあります。年間商品販売額は平成 3（1991）年以降減少し、平成 24（2012）年以降は増加に転じています。

小売業の売場面積規模別商店数の推移をみると、小売業の商店数は減少していますが、売場面積が 500 ㎡以上の商店数は増加しつつあり、店舗の大型化が進んでいることがわかります。近年、ビエラ海田市やハピアス海田といった大型店が開店していることから、この傾向は継続していると考えられます。

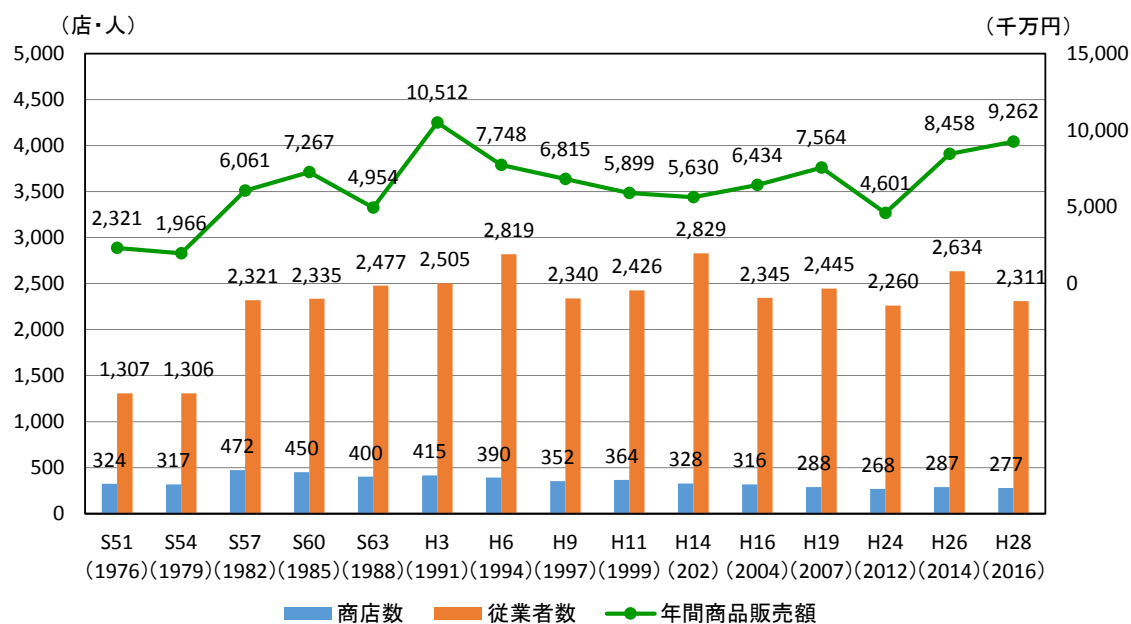


図 1-11 商業の動向

資料：商業統計、経済センサス

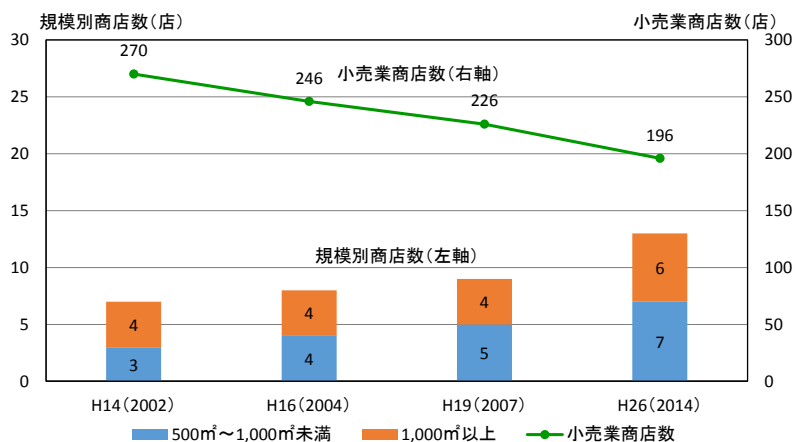


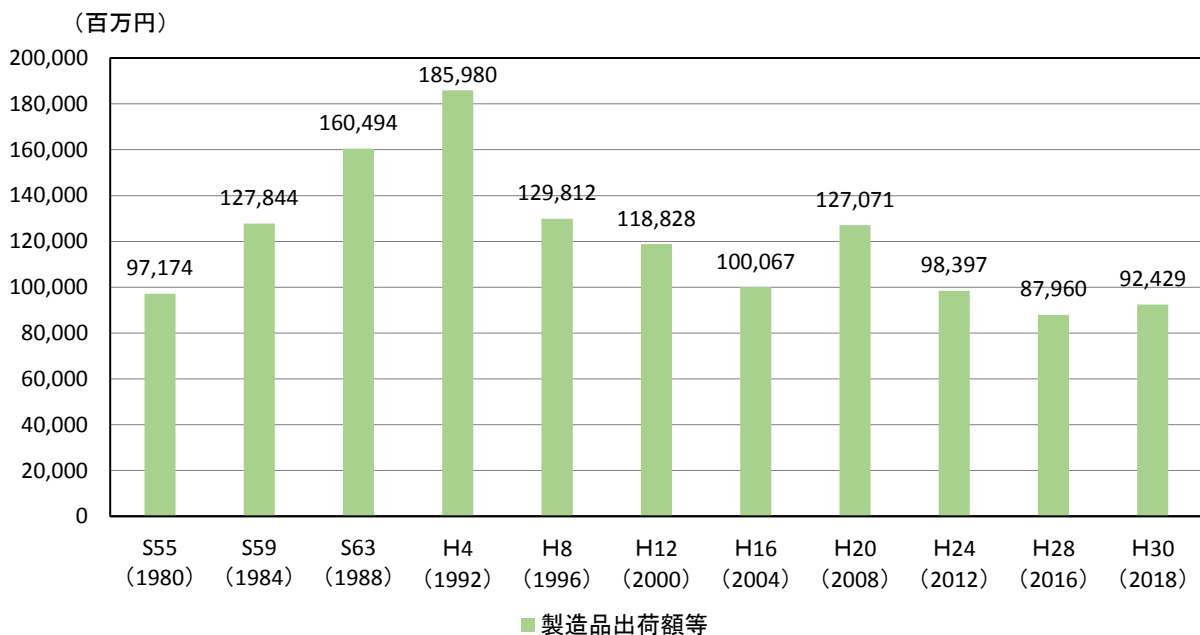
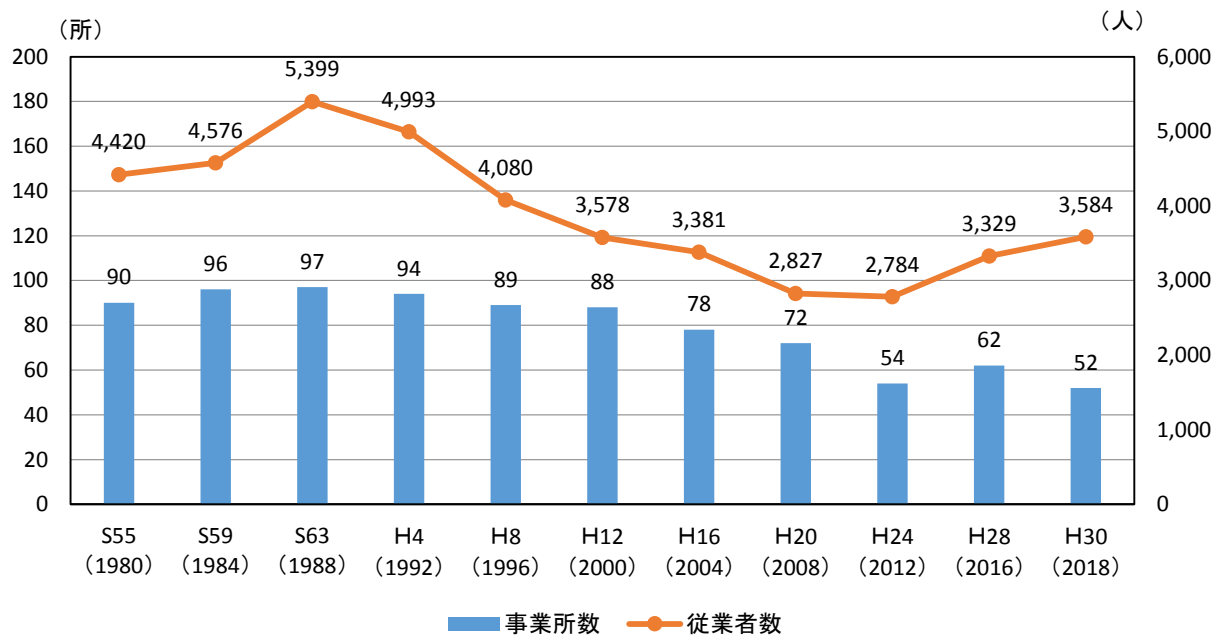
図 1-12 小売業の売場面積規模別商店数の推移

資料：商業統計、経済センサス

(4) 工業

工業の事業所数は、昭和 63（1988）年の 97 所をピークとして減少し、平成 30（2018）年には約半数の 52 所となっています。また、従業者数は、昭和 63（1988）年の 5,399 人をピークとして平成 24（2012）年の 2,784 人まで減少した後、平成 28（2016）年以降は増加に転じ、平成 30（2018）年には 3,584 人となっています。製造品出荷額等は、平成 4（1992）年をピークとして、平成 28（2016）年まで減少傾向となっています。

町内には、マツダ関連の自動車部品工場が数多く立地していますが、景気の動向や海外への工場移転などにより、製造業の規模は縮小しつつあります。



資料：工業統計

図 1-13 工業の動向

1.3 土地利用

1.3.1 土地利用現況

本町の市街地は、海田市駅周辺、旧山陽道沿い、臨海部、国道 2 号及び東広島バイパス沿い、国道 31 号沿い、東南部の山麓部などで形成されています。

商業地は、海田市駅南口、大正交差点周辺から国道 31 号沿いにまとまって形成されているほか、国道 2 号沿いに分散して立地しています。

工業地は、臨海部、J R 呉線東側、東北部の J R 山陽本線と県道東海田広島線に挟まれた区域などに分布しており、J R 呉線東側は住工混合地区が形成されています。

住宅地は、海田市駅北口、旧山陽道沿い、東広島バイパス沿い、東南部などに分布しており、海田市駅南口や大正交差点周辺などでは商業施設が混在した住宅地、東南部は農地と調和した低密な市街地が形成されています。

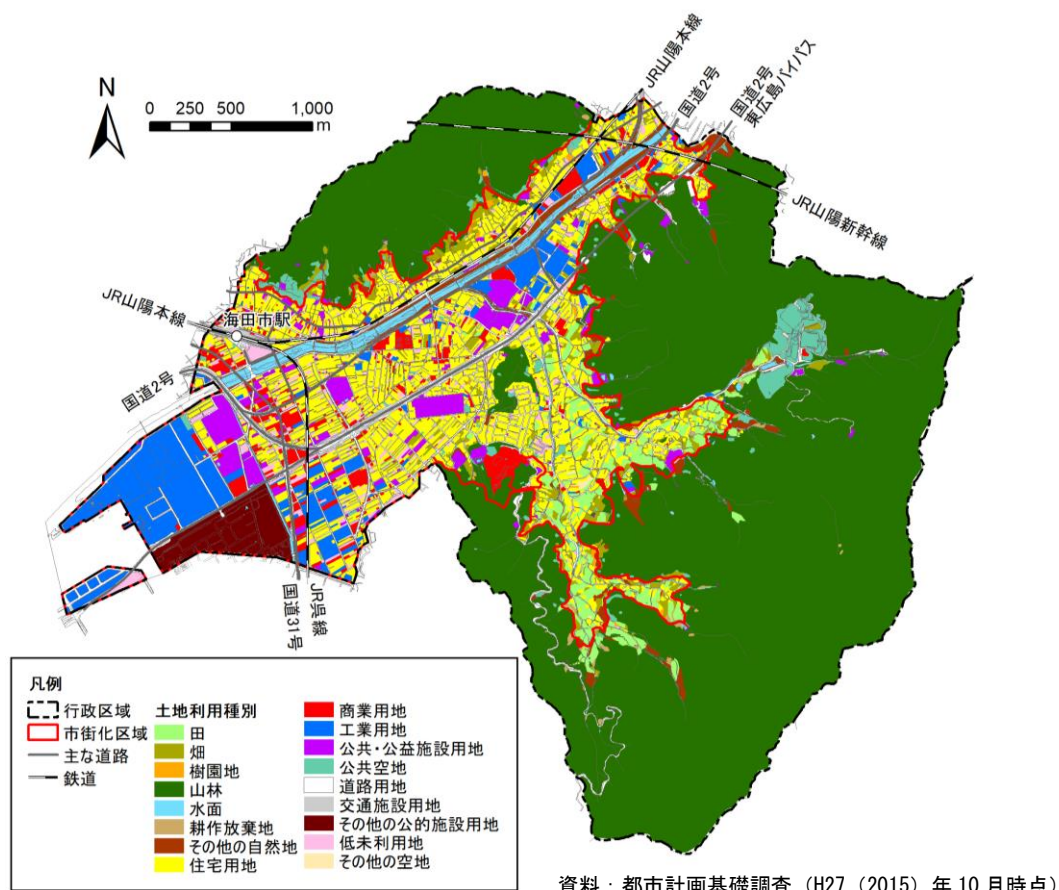


図 1-14 土地利用現況

昭和 51（1976）年と平成 28（2016）年の土地利用を比較すると、昭和 51（1976）年に国道 2 号周辺に存在していた田やその他の農用地が、平成 28（2016）年には建物用地に変わっています。道路整備に伴って、宅地開発が進んだためと考えられます。

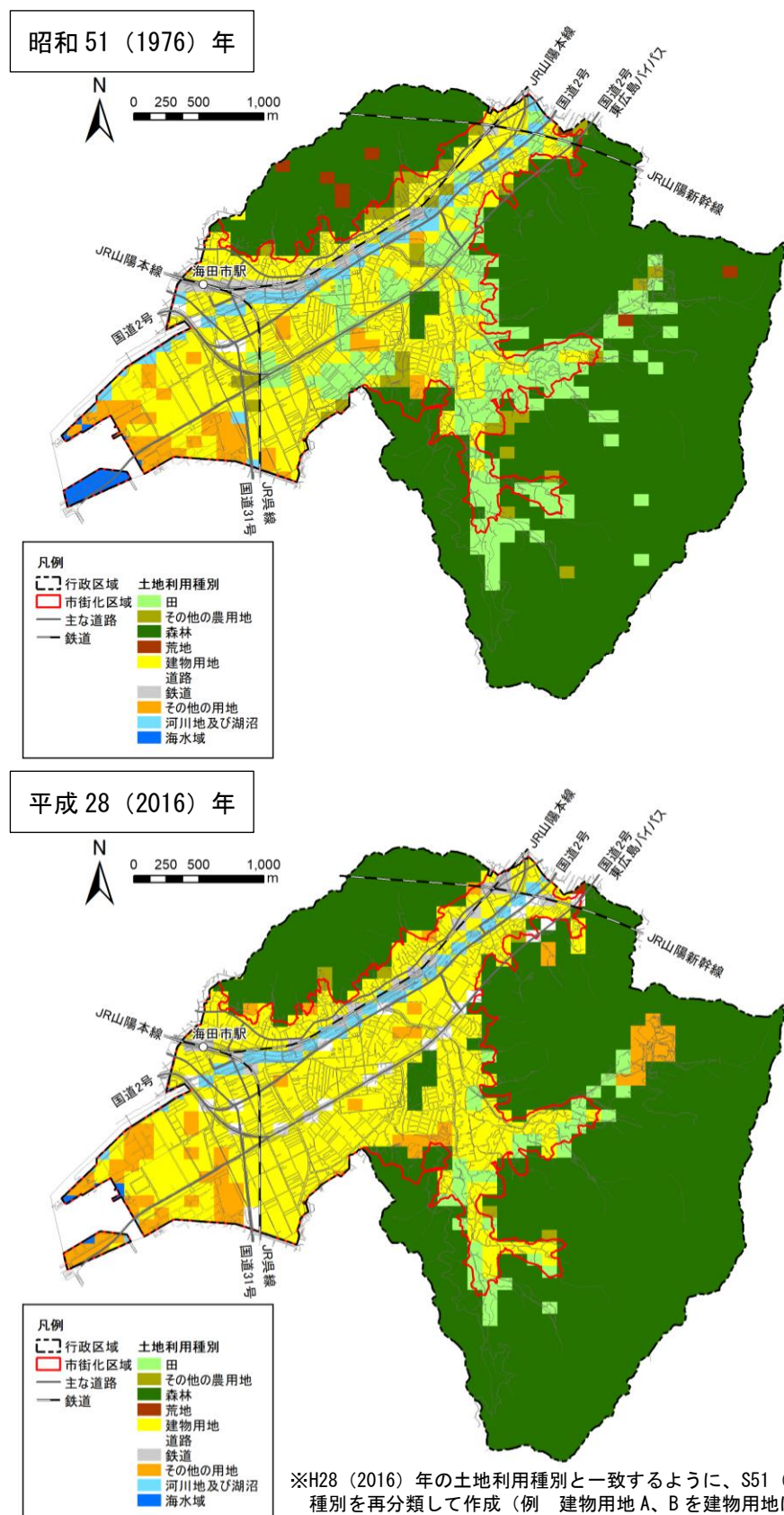


図 1-15 土地利用の変化

1.3.2 法指定の状況

(1) 都市計画区域及び用途地域

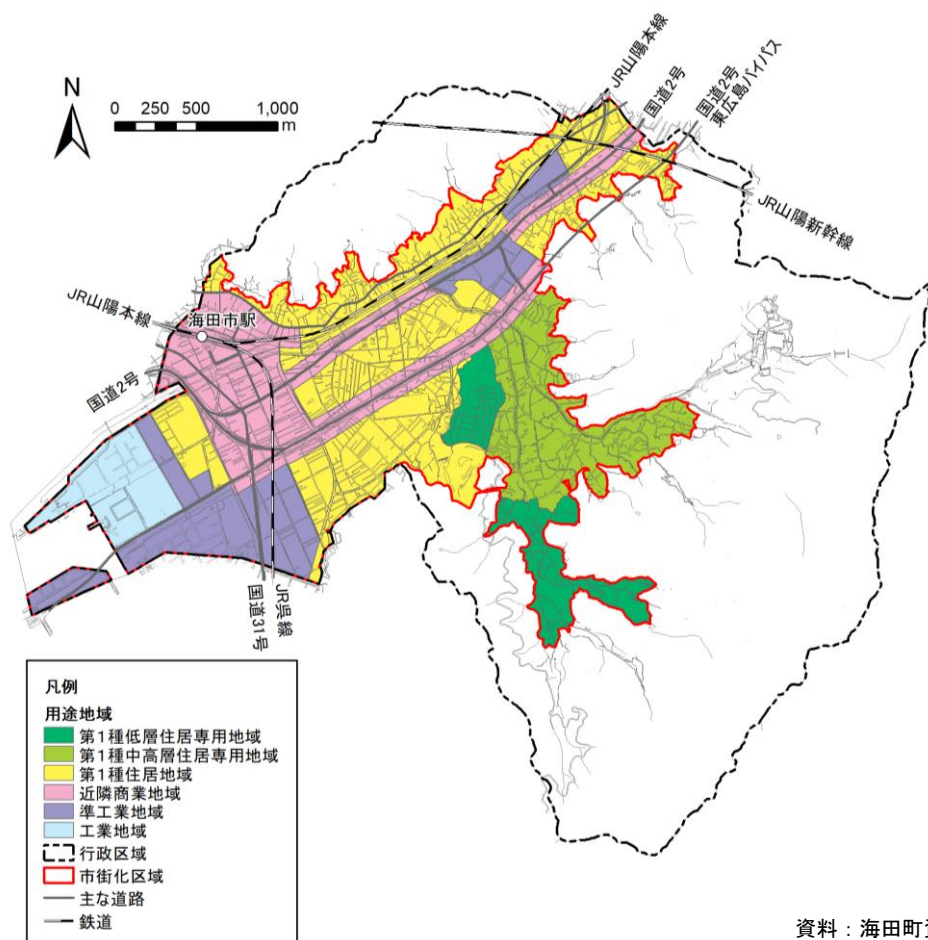
本町は、全域が都市計画区域に指定され、うち市街化区域として 553ha が指定されています。

用途地域は、住居系用途地域（第一種低層住居専用地域、第一種中高層専用地域、第一種住居地域）が約6割を占め、商業系用途地域（近隣商業地域）と工業系用途地域（準工業地域、工業地域）が約2割ずつとなっています。

近隣商業地域は海田市駅周辺と国道2号沿道、準工業地域と工業地域は沿岸部と町東部の国道2号沿道に分布、それ以外の地域は住居系の用途地域となっています。

表 1-1 用途地域指定状況

種類		面積(ha)	構成比 (対市街化区域)	構成比 (対行政区域)
行政区域(都市計画区域)	市街化区域			
	第一種低層住居専用地域	44	8.0%	3.2%
	第一種中高層住居専用地域	78	14.1%	5.6%
	第一種住居地域	202	36.5%	14.6%
	近隣商業地域	119	21.5%	8.6%
	準工業地域	76	13.7%	5.5%
	工業地域	34	6.1%	2.5%
	小計	553	100.0%	40.0%
	市街化調整区域	828	—	60.0%
合計		1,381	—	100.0%

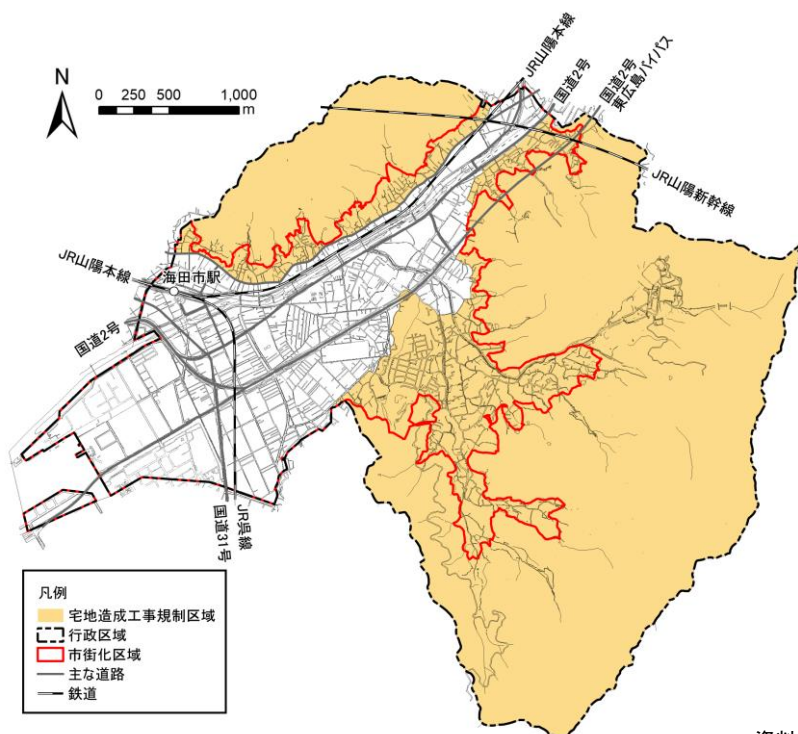


資料：海田町資料

図 1-16 用途地域指定状況

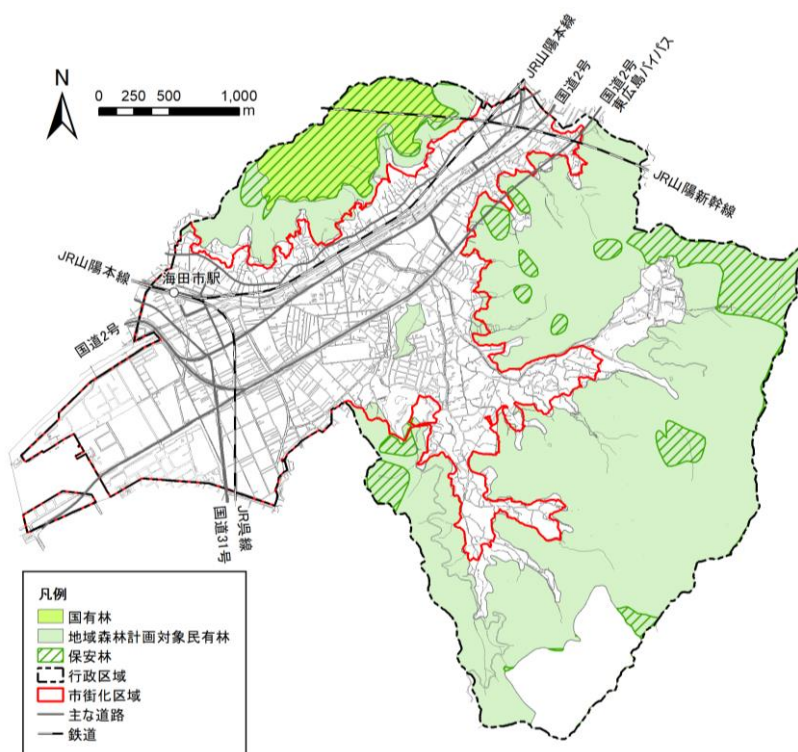
(2) その他の法適用

町西部や国道2号沿線の平野部を除くエリアは、「宅地造成工事規制区域」に指定されています。その他の土地利用規制としては、森林地域（国有林、地域森林計画対象民有林、保安林）が町北部と南東部の山地に指定されています。



資料：海田町資料

図 1-17 宅地造成工事規制区域



資料：H27（2015）年森林地域データ（国土数値情報）、海田町資料

図 1-18 その他の土地利用規制指定状況

1.3.3 開発動向

完了年度別に宅地開発の推移をみると、面積・件数とも平成 29（2017）年前後に完了したものが多くなっています。

また、10,000 m²以上の比較的規模の大きな開発としては、海田市駅南側に土地区画整理事業と民間の住宅団地、広島国際学院中学校・高等学校の 3 件が実施されています。それ以外の小規模な開発は、市街化区域南部の三迫地区・東地区で数多く実施されています。

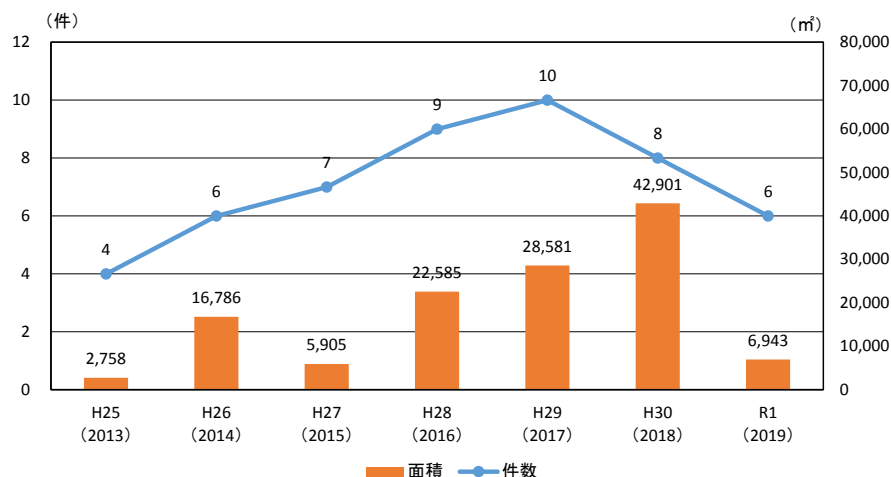


図 1-19 完了年度別宅地開発の推移

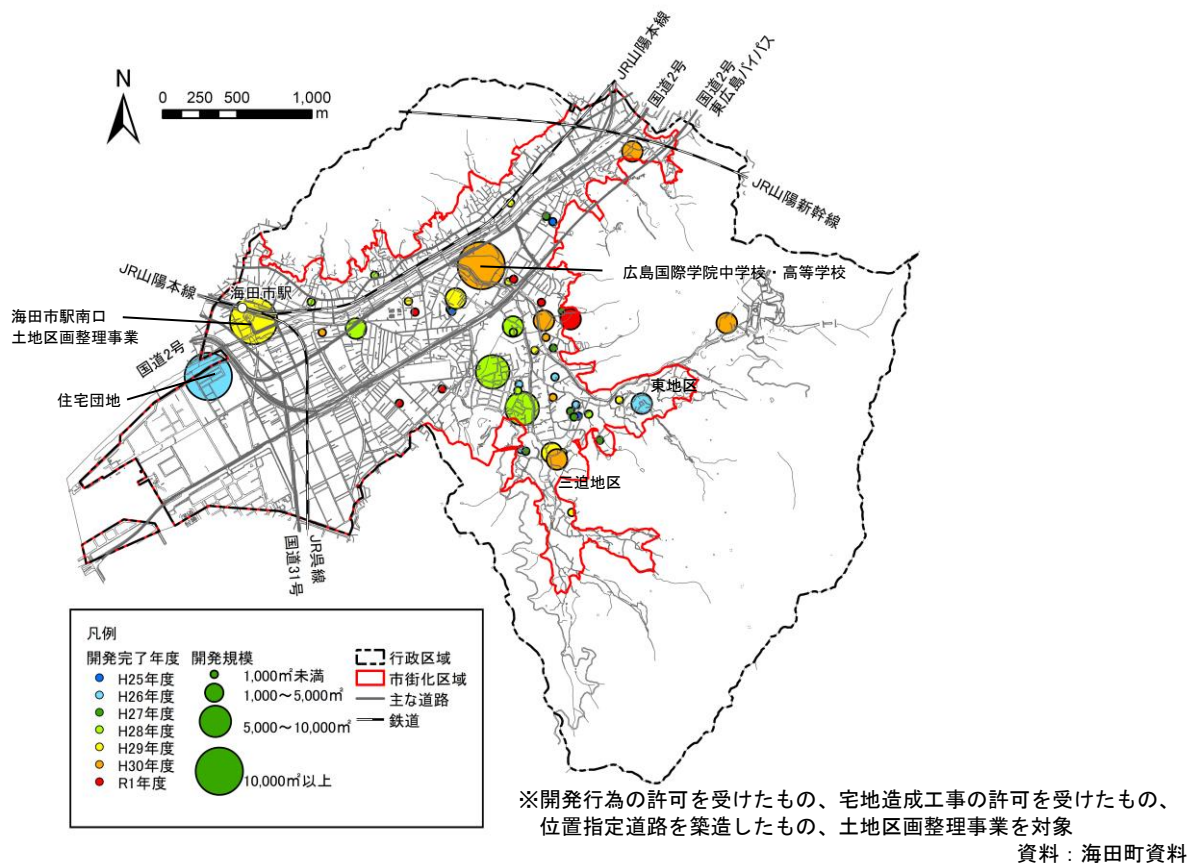


図 1-20 開発時期・規模別宅地開発の分布図

1.4 交通、都市施設等

1.4.1 交通の現況

(1) 広域交通体系

本町の交通体系は、鉄道と道路により構成されています。鉄道は、J R 山陽本線、同呉線が走り、海田市駅が設置されています。主要道路網は国道2号、同31号が通過しており、本町は、広島市や東広島市など東西方向の交通と呉方面の交通の結節点としての役割を担っています。

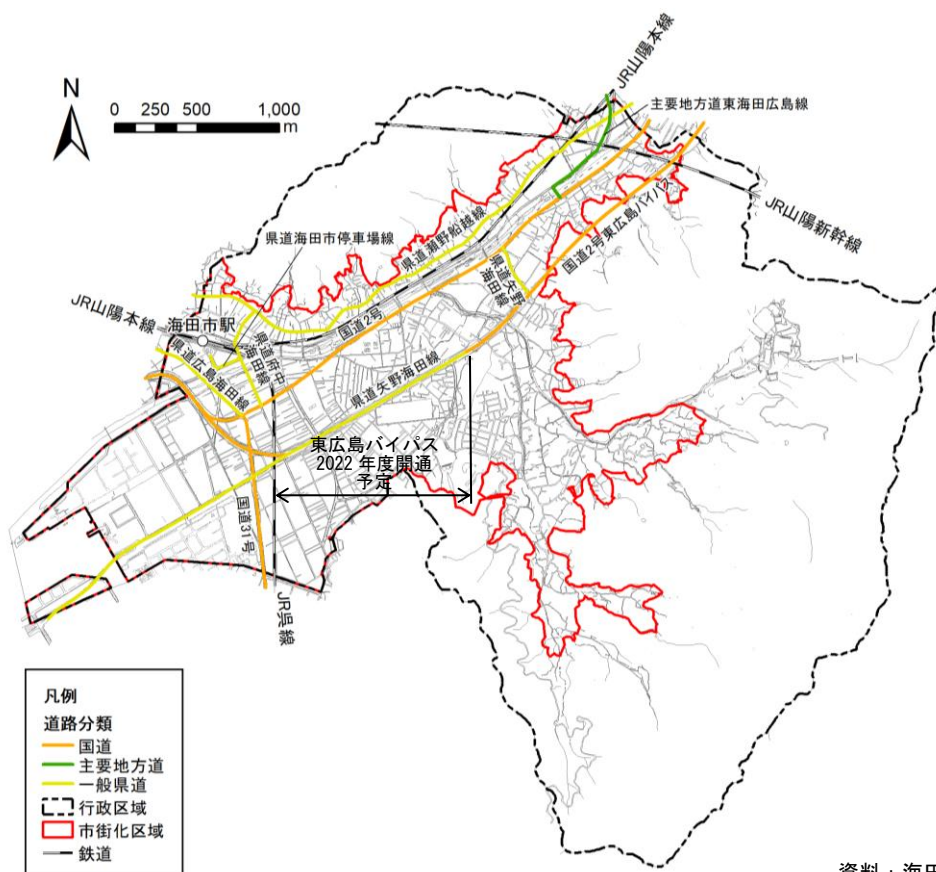


図 1-21 広域交通体系

(2) 道路ネットワーク

本町内の幹線道路としては、国道2号とそのバイパスである東広島バイパス、県道矢野海田線などが町北部を東西方向に通過し、町西部では国道31号が本町と南部の呉市を結んでいます。

また、令和4（2022）年度には東広島バイパスが開通予定で、広域的な道路ネットワークの強化が期待されます。



資料：海田町資料

図 1-22 幹線道路網図

(3) 公共交通ネットワーク

町内には、J R 山陽本線が東西に走り、町西部の海田市駅で南に走る J R 呉線と分岐しています。

バス路線としては、広島電鉄バスと芸陽バス、町内循環コミュニティバス（ふれあいバス）が運行しています。公共交通利用圏は、ほぼ市街化区域全域をカバーしています。

町内循環コミュニティバス（ふれあいバス）の運行ルートは、令和2（2020）年12月には瀬野川の右岸、左岸別の2系統に分割したルートに変更されています。

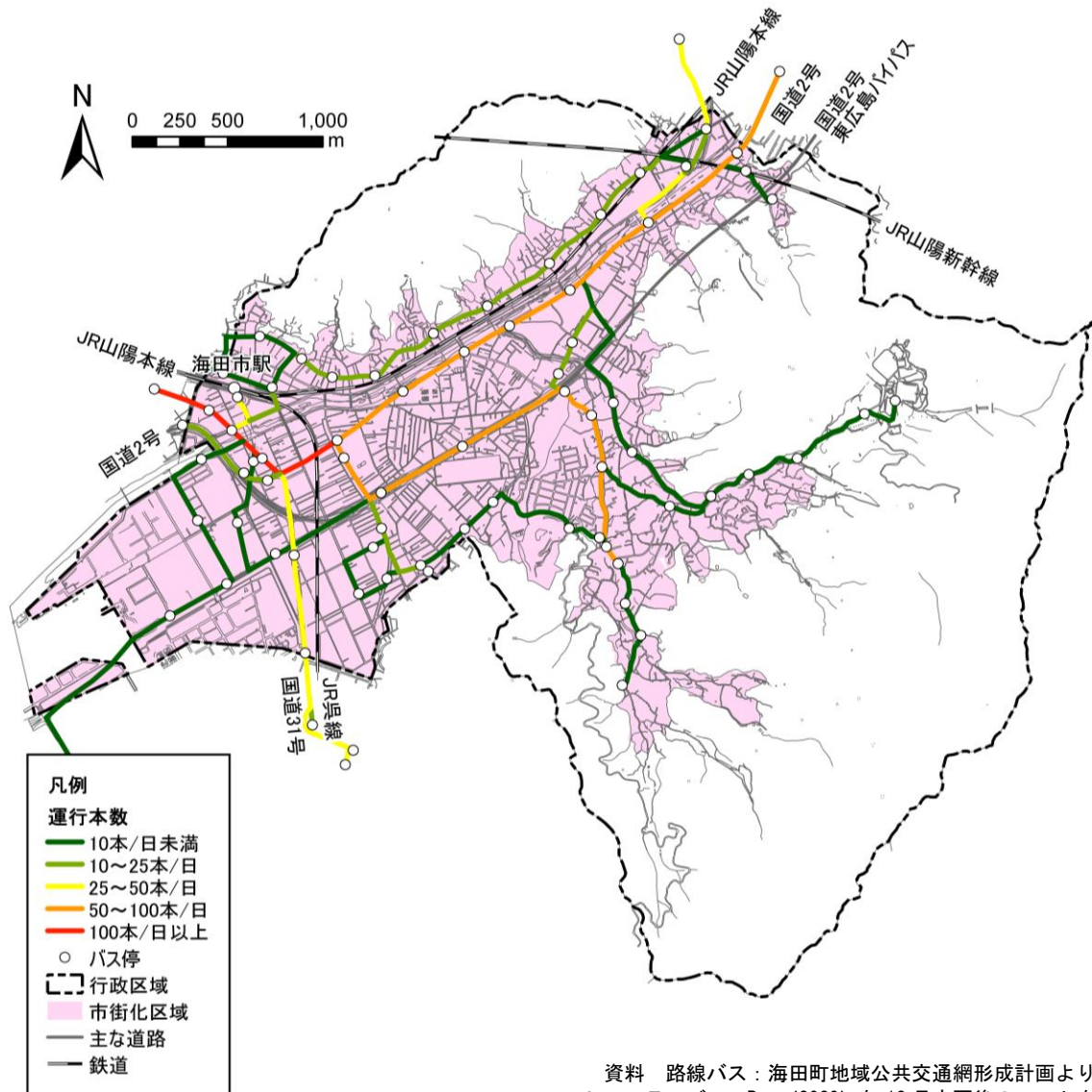


図 1-23 バス運行本数図（H30（2018）年6月時点）

(4) 交通手段に関する住民ニーズ

平成 31 (2019) 年 2 ～ 3 月に実施された住民アンケートにおける利用交通手段をみると、移動目的に関わらず、自家用車の割合が高く、公共交通利用は買い物目的が約 1 割、通院目的が約 2 割、通勤目的が約 3 割にとどまっています。

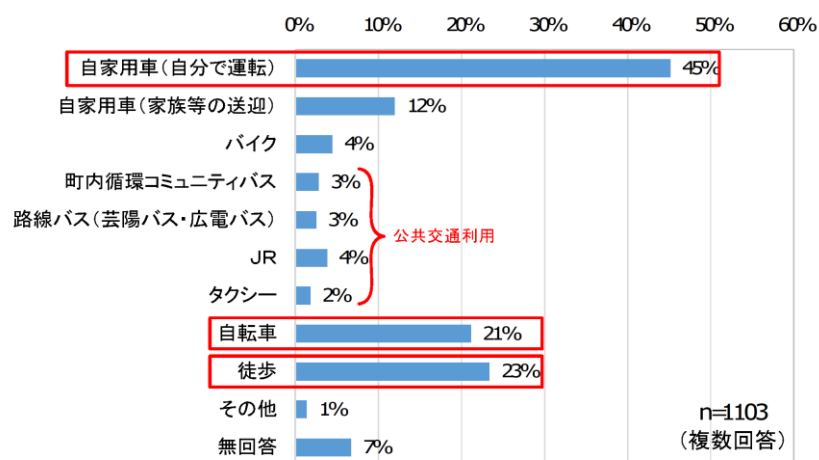


図 買い物目的での利用交通手段

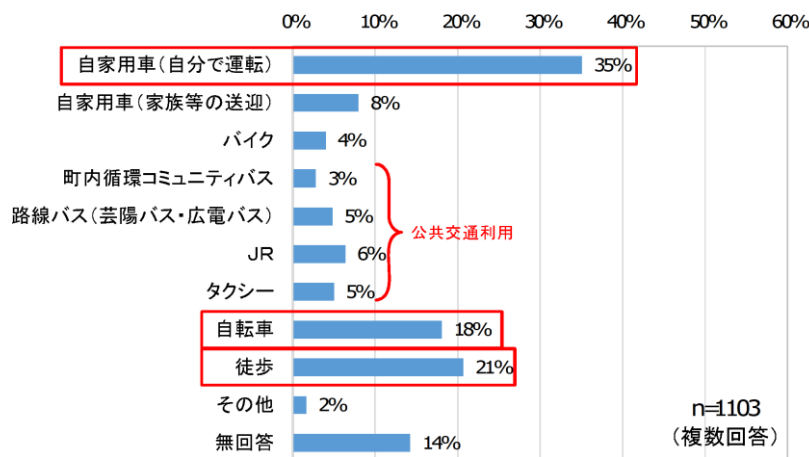


図 通院目的での利用交通手段

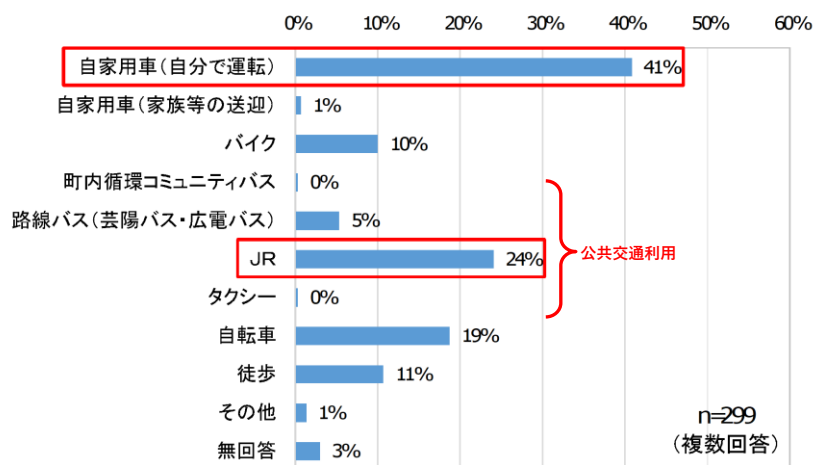


図 通勤目的での利用交通手段

資料：海田町地域公共交通網形成計画における住民アンケート結果（H31（2019）年実施）

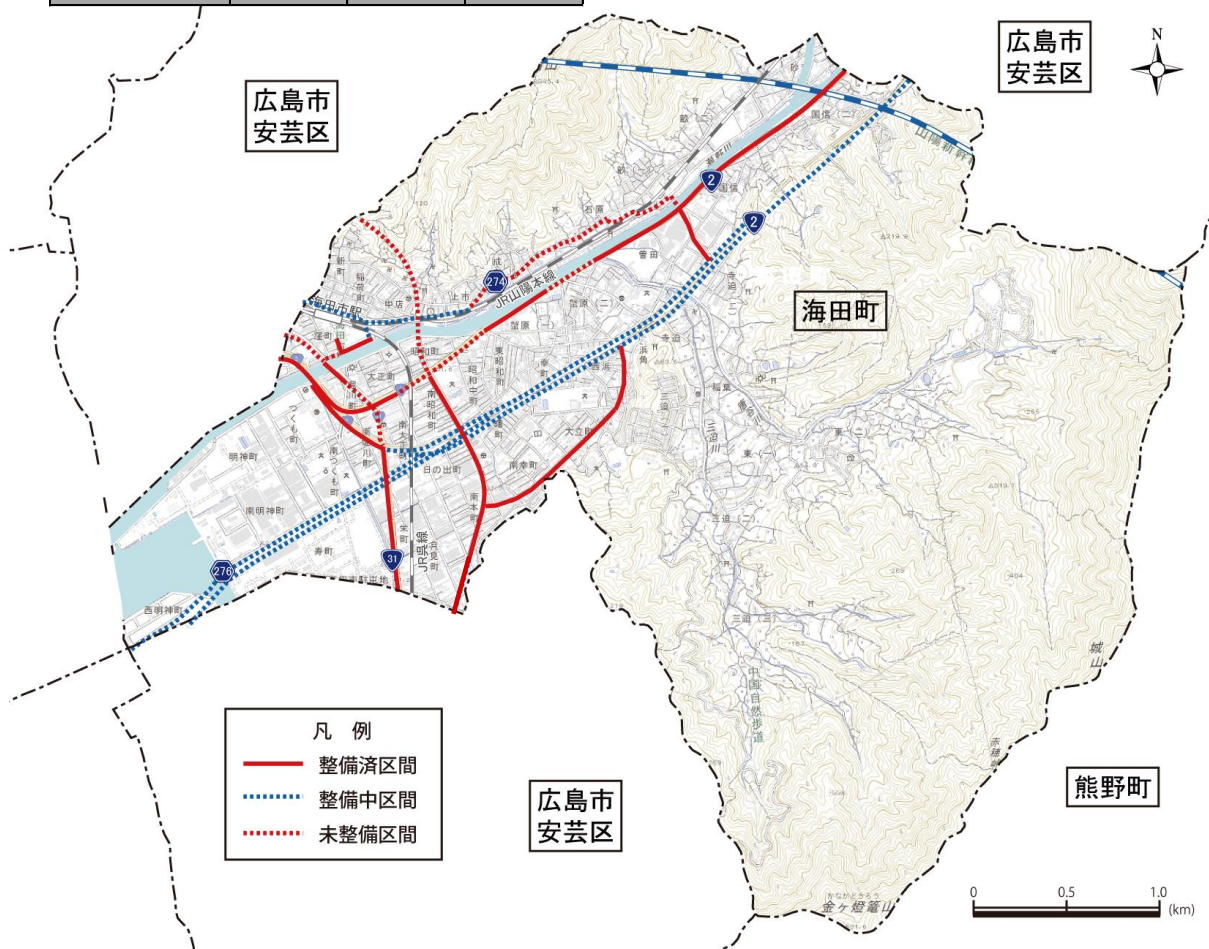
図 1-24 移動目的別利用交通手段

1.4.2 都市施設

(1) 都市計画道路

町内の都市計画道路は約 21.0km が計画され、このうち約 7.1km（約 34％）の整備が完了しています。現在、広島南道路や東広島バイパスが整備中であり、これらの開通により東西方向のアクセス向上が期待されます。

	計画決定	整備済	整備率
自動車専用道	5,270m	0m	0%
一般道	15,710m	7,120m	45%
合計	20,980m	7,120m	34%

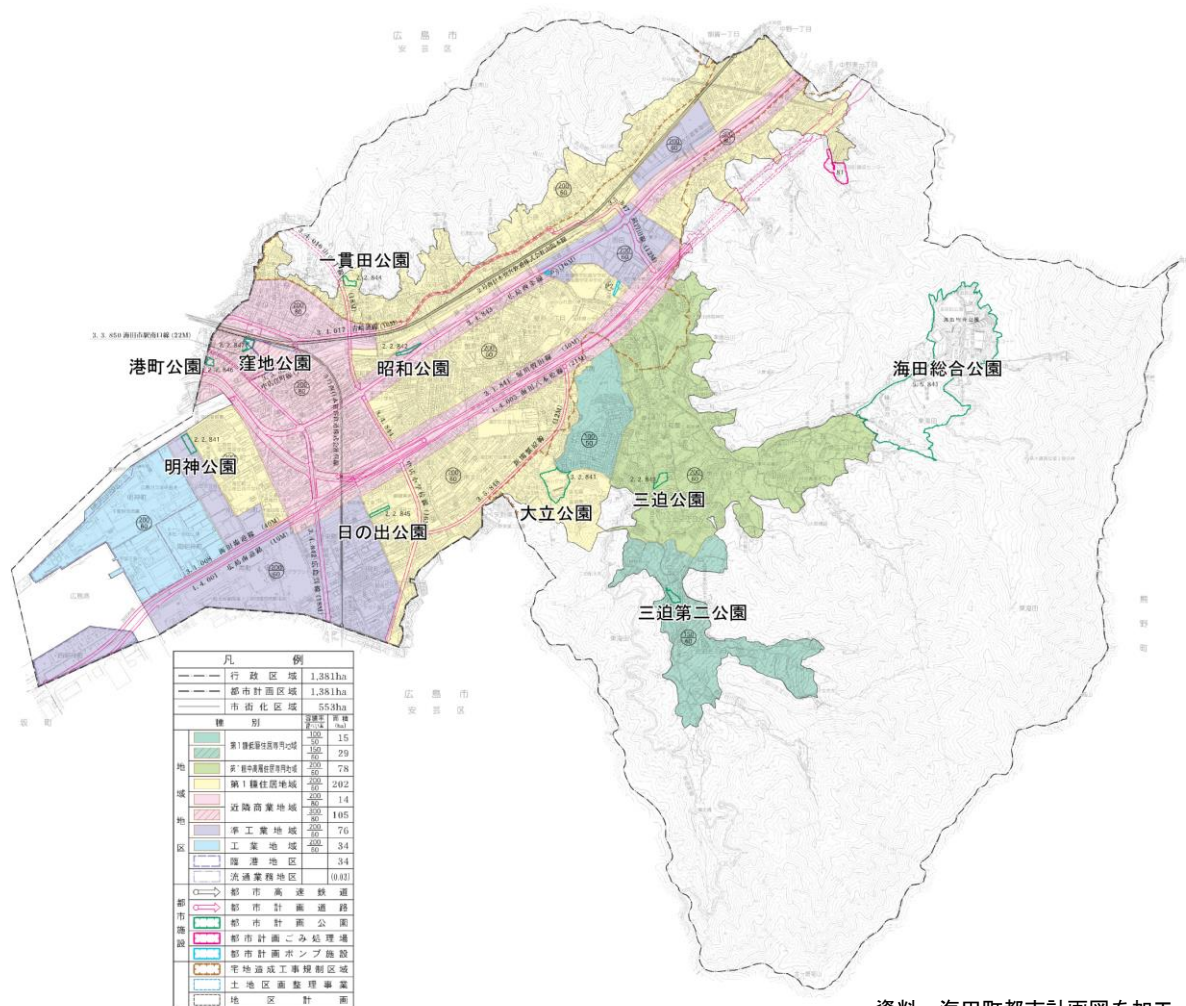


資料：海田町資料
※地理院地図（国土地理院）を加工して作成

図 1-25 都市計画道路の整備状況（R3（2021）年4月時点）

(2) 都市計画公園等

総合公園1箇所（海田総合公園）、近隣公園1箇所（大立公園）、街区公園8箇所の計10箇所が都市計画決定されています。概ね市街化区域内に万遍なく分布していますが、町の北東部には立地していません。



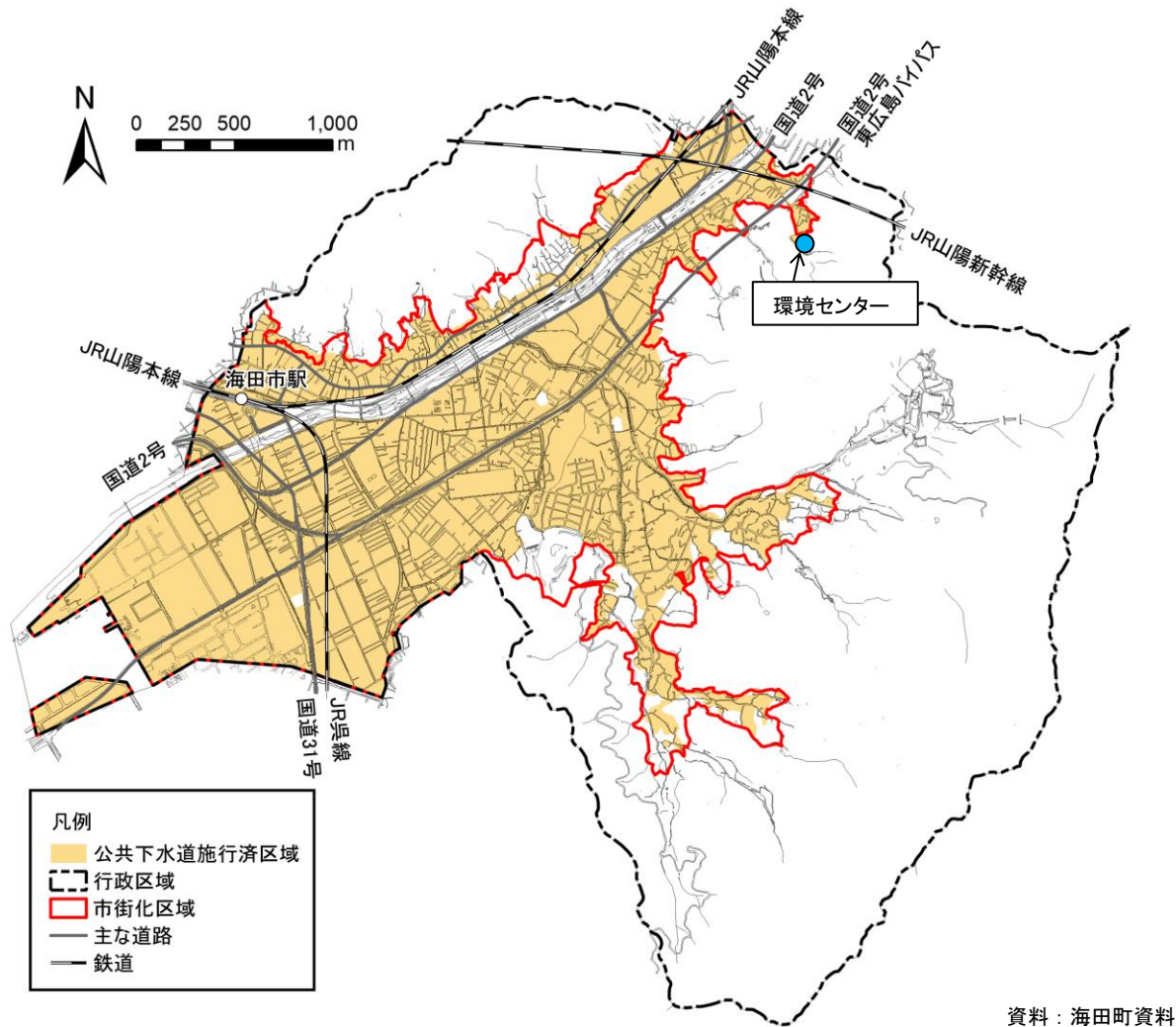
資料：海田町都市計画図を加工

図 1-26 都市計画公園位置図

(3) 公共下水道、廃棄物処理施設

公共下水道は、太田川流域関連公共下水道として、全体計画面積 612ha のうち、553ha が計画決定されています。令和 2（2020）年 3 月現在の整備状況は、処理面積 473.93ha、処理人口 29,713 人、普及率 98.7%となっています。

また、町北東部には環境センターが整備され、スチール缶とアルミ缶、ペットボトル等の一時保管を行っています。



資料：海田町資料

図 1-27 公共下水道の整備状況（R 元（2019）年末時点）

1.5 都市防災の現況

1.5.1 災害発生想定

(1) 津波

津波発生時には、概ね本町の西部の広い範囲で、1 m 以上の浸水が想定されています。特に J R 呉線の周辺では、浸水深が 2 m 以上の箇所も多く、浸水範囲からの避難にも時間を要することから注意が必要と考えられます。

(2) 高潮

想定最大規模の高潮発生時に想定される浸水深をみると、本町北部の平野部のほぼ全域で、1 m 以上の浸水が想定されています。特に本町西部では、J R 呉線周辺の広い範囲で、浸水深が 5 m 以上の大きな被害が想定されています。

(3) 洪水

瀬野川の洪水発生時は、町西部の大部分で 1～3 m、町北東部の河川周辺で 3 m 以上の浸水が想定されています。洪水発生時には、人口密度の高い平地部の大部分が浸水するため、床上浸水など大きな被害が懸念されます。

(4) 雨水出水（内水氾濫）

海田市駅周辺や曾田・国信地区で、1～3 m の浸水が想定されています。これらの地域は瀬野川沿岸に位置し、広い範囲で大きな被害が想定されています。

(5) 土砂災害

市街化区域の外縁部のほぼ全域が土砂災害警戒区域に指定されています。特に農地の宅地化が進んでいる三迫地区では、土砂災害特別警戒区域（土石流）の範囲が広く注意が必要です。

(6) 防災上危険性が危惧される地域

町内の大部分が「防災上危険性が危惧される地域」となり、この地域に居住している人の割合は約 94%となっています。

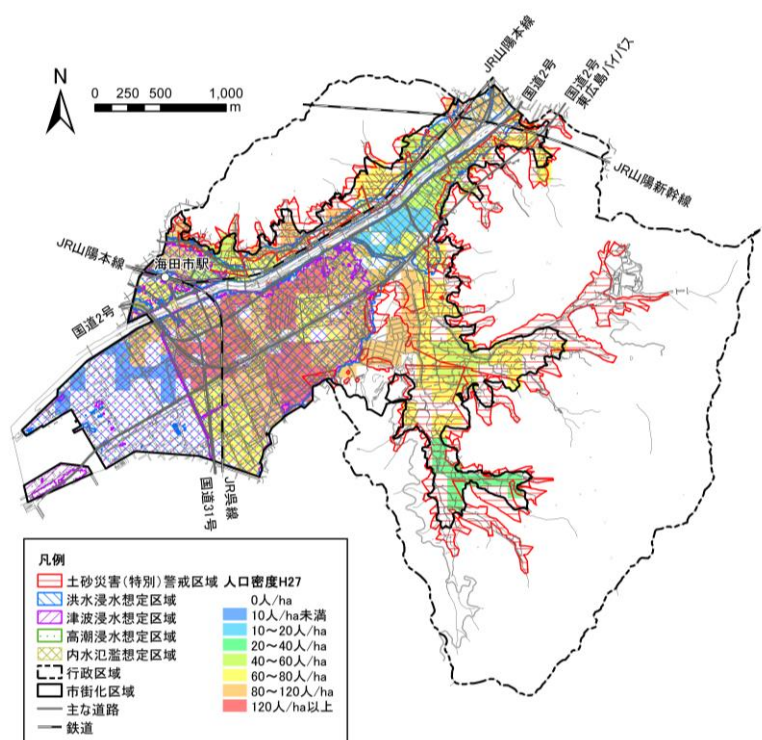
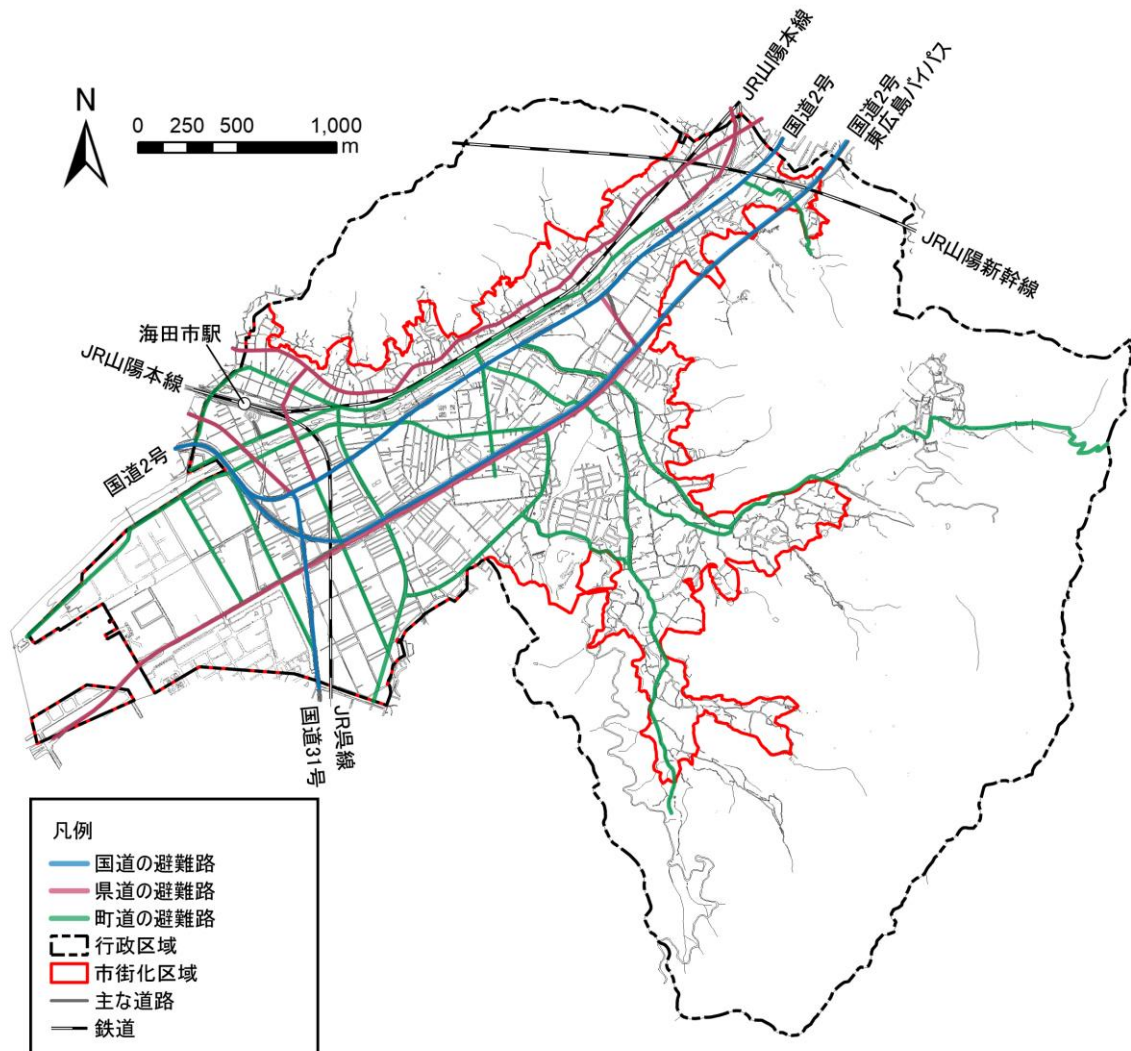


図 1-28 防災上危険性が危惧される地域と人口分布（H27（2015）年）

資料 人口密度：国勢調査
土砂災害（特別）警戒区域：土砂災害ポータルひろしま
洪水浸水想定区域：二級河川瀬野川水系瀬野川洪水浸水想定区域図
津波浸水想定区域、高潮浸水想定区域：高潮・津波災害ポータルひろしま
内水氾濫想定区域：海田町内水ハザードマップ作成業務報告書

1.5.2 避難路の指定

避難路としては、国道、県道、主要な町道が指定されています。町北部の避難路は、幅員が比較的広く、高密度に分布していますが、町南部では避難路まで距離のある集落や幅員の狭い避難路があり、避難上の課題が残っています。



資料：海田町地域防災計画に基づき作成

図 1-29 避難路（R3（2021）年5月時点）

1.6 財政の状況

1.6.1 歳入・歳出

歳入額は約 90～120 億円で推移し、内訳は地方税が約 40 億円、地方交付税が約 10 億円、国庫支出金が約 15 億円、地方債が約 15 億円、その他が約 20～30 億円となっています。

歳出額は約 85～120 億円で推移し、内訳は人件費が約 15 億円、扶助費が約 15～25 億円、投資的経費が約 10～25 億円、公債費が約 10 億円、その他が約 35 億円となっています。扶助費は社会福祉の対象者の増加などにより増加傾向にあります。

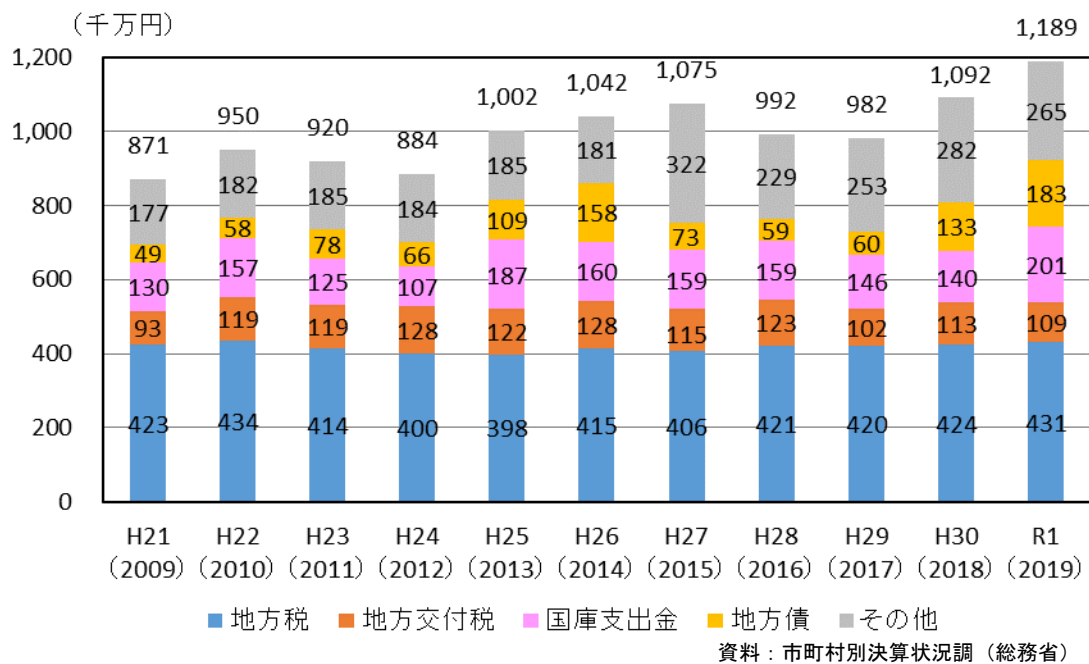


図 1-30 歳入額の推移

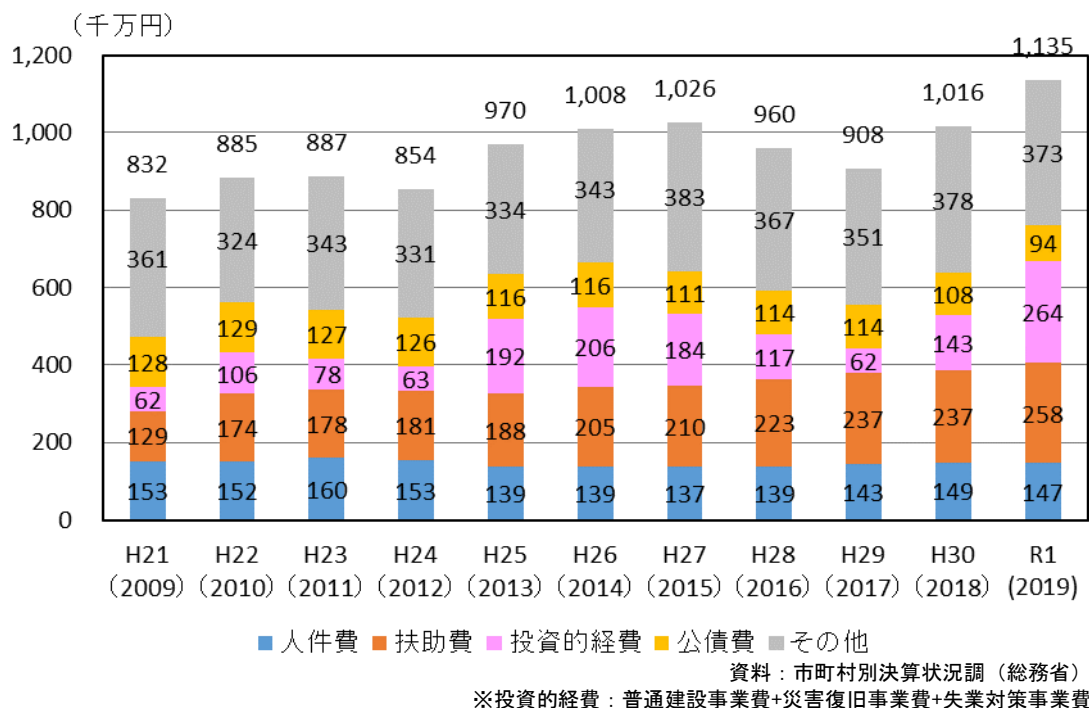


図 1-31 歳出額の推移

1.6.2 公共施設の維持管理費

(1) 建築物等（ハコモノ）

公共施設等の整備後経過年数をみると、ハコモノ（公民館、学校、庁舎、町営住宅等）では、大規模改修が必要となる経過年数が30年以上の建物が約半数を占めています。

海田町公共施設等総合管理計画によると、平成27（2015）年から令和37（2055）年の今後40年間では、ハコモノの維持管理・更新費は、年平均6.9億円で、平成27（2015）年以前の近年5年間の平均6.7億円から微増となる見込みです。

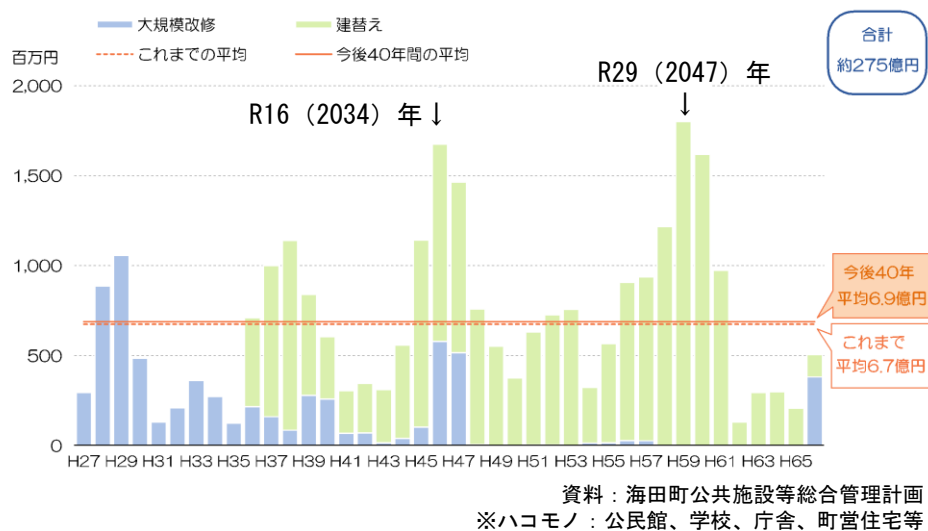


図 1-32 ハコモノの将来維持管理・更新費

(2) 都市基盤施設（インフラ）

都市基盤施設の状況をみると、整備後30年以上を経過した道路・橋りょうが過半数以上を占めています。配水管、下水道、公園は、経過年数30年未満の割合が高くなっています。

これらインフラの維持管理・更新費は、年平均7億円で、近年5年間の平均13億円を下回る見込みです。令和35（2053）年には、下水道の更新費が増加することに加え、大規模な橋りょうや公園の更新時期と重なり、これまでの平均額を大きく上回る金額となることが想定されています。

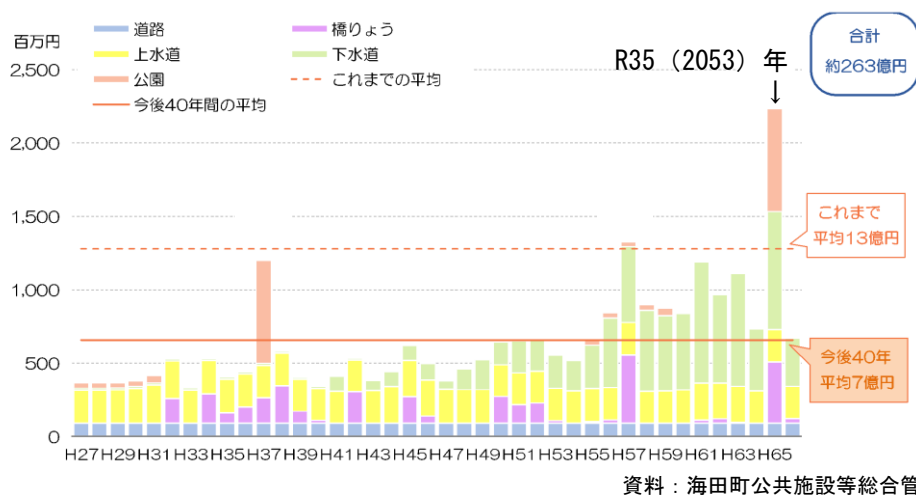


図 1-33 インフラの将来維持管理・更新費

1.7 都市づくりに関する住民意向

1.7.1 調査の概要

都市づくりに関する住民意向は、第5次海田町総合計画策定のための「海田町まちづくりアンケート調査」の結果を利用し、地域の環境に対する評価や、今後の都市づくりに重要となる取り組み、望ましい地域の将来像などについて把握しました。

調査の概要は次の通りです。

- 調査対象者：16歳以上の町民の中から、無作為に抽出した3,000人を対象とした。
- 調査方法：郵送配布・回収による無記名のアンケート調査方式とした。
- 調査期間：令和元（2019）年9月14日～同年9月30日
- 調査票の配布・回収状況：配布数3,000票、有効回収数1,026票、有効回収率34.2%

1.7.2 調査結果

(1) 地域の環境に対する評価（不満率）

地域の環境に対する評価（不満率）については、「安全・安心」や「道路・交通」、「生活環境」の分野での不満率が高く、「地震・水害などに対する安全」、「避難所や避難地などの整備」が求められるとともに、身近な「道路や公共施設等のバリアフリー化」、「歩道や遊歩道の整備」、さらには「連続立体交差事業（鉄道）の進み具合」に対する不満が高くなっています。

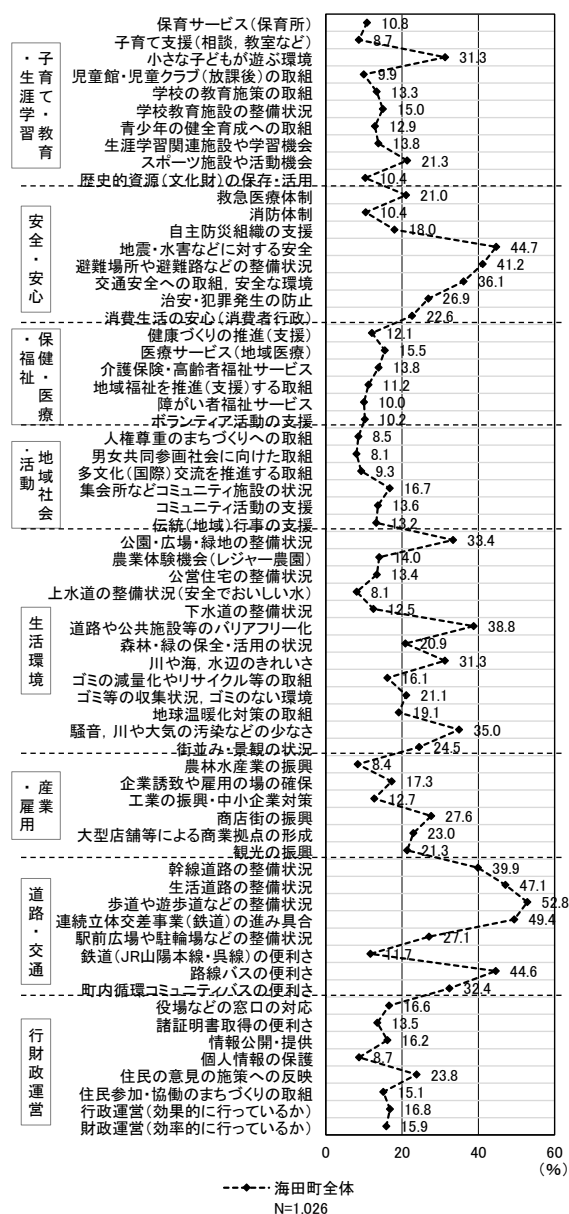
(2) 都市づくりに重要な取り組み

都市づくりに重要な取り組みについては、「病院、店舗などの生活利便施設を結ぶ公共交通網の充実」が最も高く、次いで「鉄道の連続立体交差事業と関連街路の整備」、「広域的な道路網の整備」の順となっており、日常的な生活のしやすさや広域的な移動の利便性が求められていることが分かります。

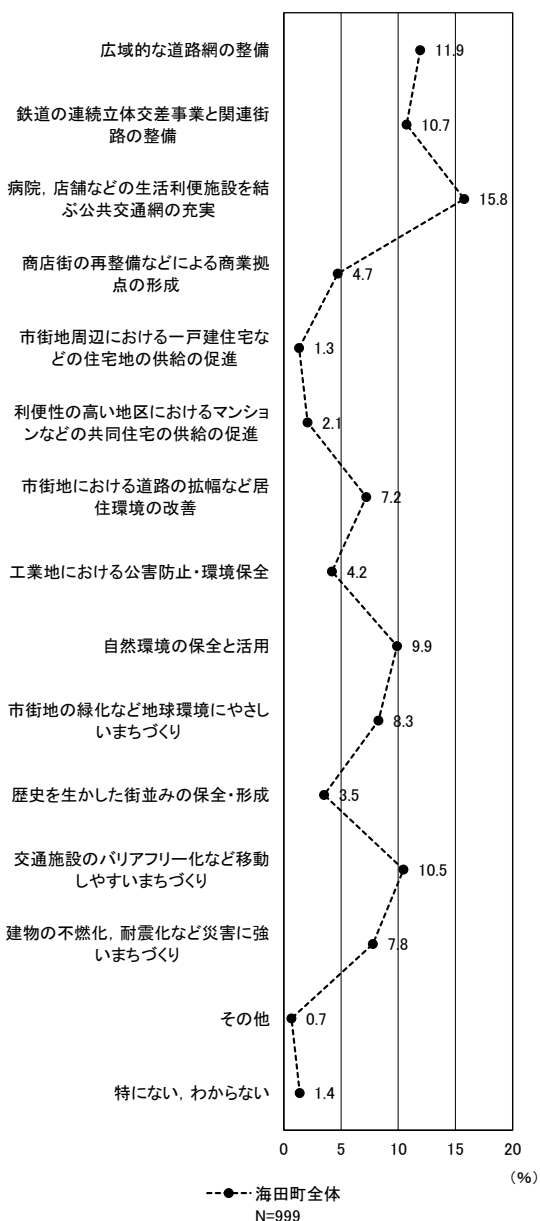
(3) 望ましい地域の将来像

海田町の望ましい地域将来像については、「自然と住宅地が調和したまち」をあげた人の割合が46.8%で最も高く、次いで「住宅と商店等が調和したまち」20.2%、「一戸建てとマンションが調和したまち」10.6%の順となっており、快適な居住環境を求めていることが分かります。

■地域の環境に対する評価（不満率）



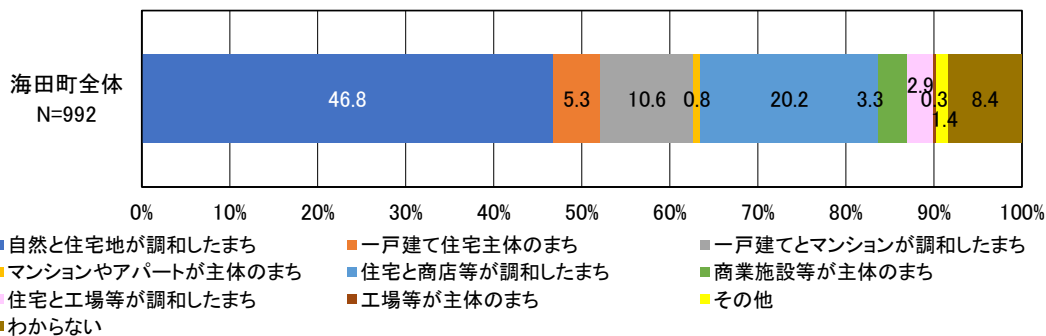
■都市づくりに重要な取り組み



※住民意向はすべて小学校区別の集計値

※不満率は、無回答を除く全回答者数に対する「不満である」+「どちらかといえば不満である」の割合

■望ましい地域の将来像



資料：海田町まちづくりアンケート調査（R元（2019）年9月）

図 1-34 まちづくりに関する住民意向（海田町全体）